

「超党派議員による政策会合」の経緯

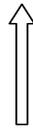
『超党派による国家プロジェクトづくり政策会合』 2012年～

2012年10月～現在へ継続、計8回

自民・民主・維新・みんな・次世代 の超党派政策会合として継続。

交易条件(TPP等)を確保、内外より投資集約、日本の経済再生を国家プロジェクトが牽引。

テーマを
日本全国の
産業復興へ
拡大。



提言者代表：

石原信雄 元官房副長官 鈴木浩二 プロデューサー
(自民) 逢沢一郎議員 岩屋 毅議員 遠藤利明議員
(民主) 野田佳彦議員 松原仁議員 笠浩史議員 長島昭久議員
(維新) 松野頼久議員 (次世代) 松沢成文議員
(みんな) 渡辺喜美議員 他

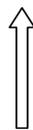
『超党派・復興ビジョン緊急会合』 2011年 7月5日/4月26日/3月31日

復興特区法制を提言、法制化実施された。

「復興4特区」提言：「エコシティ+自動車新産業特区」20兆円市場創出/50万人雇用創出

「次世代製造・サービス産業開発特区」30兆円市場創出/100万人雇用創出 他

復興プロジェクト
実現への
骨組みと
法制化に向けて



提言者代表：

石原信雄 元官房副長官 唐津一
逢沢一郎議員 樽床伸二議員 岩屋 毅議員 笠浩史議員
松原仁議員 古賀一成議員 鈴木浩二 プロデューサー

日本の成長戦略づくり

『経済ハブ戦略会合』 2008～2010年 2010年4月12日

計6回会合

2009年9月9日 / 6月24日 / 4月26日 / 2月5日

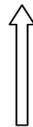
2008年12月11日

日本の成長戦略を基本法でつくることの検討。

5年間で、100兆円市場創出/300万人雇用創出 を目指す。

日本が生き延び成長するための、交易条件を含む国家像づくり。

阪神淡路震災復興
計画の反省より
成長戦略を組立て



参考者：

顧問 石原信雄 元官房副長官 唐津一
会長 野田佳彦議員
仙谷由人議員 樽床伸二議員 笠浩史議員 松原仁議員
長島昭久議員 原口一博議員 古賀一成議員
渡辺喜美議員 松沢成文知事 鈴木浩二 プロデューサー
(別途説明)
枝野幸男議員 玄葉光一郎議員 前原誠司議員 松野頼久議員

『阪神淡路震災復興計画』 1995年～

復興に向け、本会合より「経済特区/エンタープライズゾーン」づくりを提言。

WTO創設を弾みとして、内外投資の集約により交易条件の回復に向け活動。

『日本のマスタープランづくり会合 (社会資本と公共投資のグランドデザイン研究)』 1992-95年

日本を代表する、政治、行政(省庁・自治体)、経済界、民間を横断しての

日本の国家像づくり。

提言者：

唐津一、内田健三、牧野昇、平岩外四、小長啓一、藤井治芳、
吉川淳、飯田経夫、梶原拓、高丘季昭、
久保園晃、勝部領樹、平松守彦、

研究会ゲスト・協力者：

石原信雄、河合三良、河合隼雄、永野健、稲葉秀三、村田光平、
下河辺淳、中内功、椎名素夫、桜井清彦、溜水義久、
大角晴康、成田豊、他

幹事・事務局長：鈴木浩二プロデューサー (順不同・敬称略)